

[第57回定時株主総会招集ご通知添付書類]
第57期(2009年度)事業ご報告
平成21年4月1日～平成22年3月31日

[目 次]

株主の皆様へ	2
--------	---

■第57回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	12
3. 会社役員に関する事項	13
4. 会計監査人に関する事項	15
5. 会社の体制及び方針	16
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結株主資本等変動計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	24
連結注記表	25
貸借対照表	35
損益計算書	37
株主資本等変動計算書	38
個別注記表	40
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	46
計算書類に係る会計監査人の監査報告	47
監査役会の監査報告	48

■ご参考

平成22年度の業績の見通し	50
トピックス	51
株価の推移、株式の所有者別分布状況	53
株式のご案内、株主様へのご案内	54

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。第57期の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応するため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、第57期の連結業績につきましては、自動車部品分野における大幅な受注の減少、減価償却費及び研究開発費の増加、為替換算上の減少などにより、原価改善効果並びに販売費及び一般管理費などの減少などはあったものの、減収減益となりました。

このような状況の下、当社グループは、需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

今後は、機能部品のトップランナー、高効率・高品質の完成車生産に向け、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、グローバルオペレーションの進化に取り組んでまいります。また、競争力の強化を図るため、S（営業）E（生産技術）D（開発）各機能の連携を強化し、魅力ある製品の創出、海外事業展開の加速、販路の拡大など、お客様のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応してまいります。また、もの造り体質のみならず、管理間接領域も含めた強固な事業体質の構築に取り組んでいきたいと考えております。

当社は、「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年 5 月

代表取締役社長 加藤正彰

事業報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、失業率が高水準にあるなど、景気は厳しい状況にあるものの、設備投資は下げ止まりつつあり、また、個人消費を中心に、持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。アジア諸国の景気は、中国で拡大し、インドでは回復しており、その他の国においても総じて景気は回復しつつあります。また、欧州主要国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、下げ止まりがみられるようになり、緩やかな持ち直しが見込まれるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品分野における大幅な受注の減少などにより、2,756億6千6百万円と前年度に比べ336億1千7百万円、10.9%の減収となりました。利益につきましては、自動車部品分野の減収に伴う利益の減少及び減価償却費の増加などにより、原価改善効果並びに販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、経常利益は、20億3千5百万円と前年度に比べ35億8千3百万円、63.8%の減益となりました。当期純損失につきましては、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込めない部分について取崩すこととし、52億3千8百万円を法人税等調整額に計上したことなどにより、42億3千1百万円と、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上した前年度の当期純利益3億9千1百万円に比べ46億2千2百万円の減益となりました。

■分野別売上高の状況

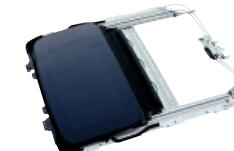
●自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、部品全般における大幅な受注の減少などにより、売上高は、609億5千7百万円と前年度に比べ267億3千1百万円、30.5%の減収となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、292億8百万円と前年度に比べ155億5百万円、34.7%の減収となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、八千代工業（中山）有限公司（中国）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注の増加や平成20年12月より操業を開始したゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）の売上増加などはあったものの、売上高は、449億2千5百万円と前年度に比べ15億4千8百万円、3.3%の減収となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は、1,350億9千万円と前年度に比べ437億8千6百万円、24.5%の減収となりました。



燃料タンク



サンルーフ



板金部品

●自動車組立分野

自動車組立分野では、平成21年5月よりエンジン組立工場の稼働に伴い、エンジン及びトランスミッションの売上が計上されたことなどにより、受注台数の減少はあったものの、売上高は、1,404億5百万円と前年度に比べ102億3千8百万円、7.9%の増収となりました。



ライフ



ゼスト



バモス



アクティ・トラック

●その他の分野

その他の分野の売上高は、1億6千9百万円と前年度に比べ6千8百万円、28.9%の減収となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ130億9千万円減少し、103億1千6百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①自動車部品生産関連設備	53億6千万円
②自動車組立生産関連設備	49億5千5百万円
③その他の投資	1百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債及び新株式発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり、景気の下振れ懸念やデフレの影響などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、日本、米国、欧州などの先進国における需要の伸びは期待できないものの、中国、インド、ブラジルを中心とした進展国での市場は拡大するなか、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、性能、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく、第10次中期計画の方針のとおり、機能部品のトップランナー、高効率・高品質の完成車生産の仕込みの中期として、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、限りある経営資源を有効に活用するため、選択と集中を図ってまいります。また、もの造り体質のみならず管理間接領域も含めた強固な事業体質の構築にも努めてまいります。安全や地球環境にも配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

① もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証は定着してまいりました。今後も、生産ラインの高機能汎用化をさらに進め、現場力の強化を図ってまいります。また、現場サポート機能を強化・充実させるため、管理間接領域における業務改革を強力に推進してまいります。

② 研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、機能部品のトップランナーへの仕込みとして、製品の軽量化やコスト競争力の向上を目指し、次期モデルでは、軽量化とコストダウンについては大きく進化することが出来ました。今後もさらに、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層



強化してまいります。また、S（営業）E（生産技術）D（開発）の各機能の連携を強化し、より一体的かつ横断的に進化させ、お客様のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応してまいります。

③ グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、米州、中国及びアジアの3地域に地域統括機能を設け、各地域でのオペレーションは自立してまいりました。また、海外生産の量的拡大と体質向上に向け、日本のマザー工場を中心としたQCDのグローバル高位平準化を実現できる体制を速やかに展開するため、グローバル推進室を設置するなど、グローバル支援体制をさらに強化してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第54期 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	第55期 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）	第56期 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）
売上高（百万円）	353,083	319,765	309,283	275,666
経常利益（百万円）	9,861	8,124	5,619	2,035
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	5,387	7,360	391	△4,231
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)（円）	224.35	306.51	16.30	△176.21
総資産額（百万円）	125,940	126,844	120,054	125,443
純資産額（百万円）	45,996	50,397	41,210	37,507
1株当たり純資産額（円）	1,748.80	1,916.98	1,545.33	1,406.69

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第55期の当期純利益が第54期に比べ増加しているのは、主として親会社株式の売却益を特別利益に計上したことなどによるものです。
3. 第56期の当期純利益が第55期に比べ減少しているのは、主として持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことなどによるものです。
4. 当連結会計年度の経常利益及び当期純利益が第56期に比べ減少している理由は、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第55期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第56期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高 (百万円)	270,631	226,575	212,556	198,597
経常利益 (百万円)	5,179	3,326	231	2,052
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,870	4,961	△3,489	△2,007
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	119.53	206.62	△145.33	△83.60
総資産額 (百万円)	92,718	88,346	85,094	88,958
純資産額 (百万円)	32,696	33,265	28,905	26,381
1株当たり純資産額 (円)	1,361.57	1,385.28	1,203.69	1,098.61

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

(6) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

会 社 名	資本金	議決権比率	関 係 内 容
本田技研工業株式会社	86,067 百万円	※ 50.5%	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先

(注) ※は、親会社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
合志技研工業株式会社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ウエムラテック	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ゴウシテック	90 百万円	※ 91.8%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ワイジーテック	490 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンクリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)	5,800 千カナダドル	※ 100.0%	自動車部品等の金型、治具及び検査の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	48,200 千米ドル	100.0%	統 括 会 社 研 究 開 発
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)	18,830 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
エー ワイ マニュファクチャリング リミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ ブラジル インダストリア エコメルシオ デ バサス リミターダ (ブラジル)	7,500 千ブラジルリアル	75.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持 株 会 社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバーツ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000 千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド)	250,000 千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インディア マニュファクチャリング プライベート リミテッド (インド)	240,000 千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業 (中山) 有限公司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国)	8,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。



③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ユーワイティーリミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタヤチヨリーシングリミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土地・建物のリース

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

④ 企業結合の経過

- ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。
- ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダは、平成21年9月に設立され、現在、操業準備中であります。
- ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、清算中であります。

⑤ 企業結合の成果

上記の重要な子会社19社は連結子会社であり、重要な関連会社2社は持分法適用関連会社であります。

(7) 主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、次のとおりであります。

- ・自動車及び自動車部品の製造、販売及び修理
- ・金属製品及び樹脂製品の製造及び表面処理加工

(8) 主要拠点等

① 当社

名 称	所 在 地
本社	埼玉県狭山市
柏原工場	埼玉県狭山市
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市他
四日市製作所	三重県四日市市
栃木研究所	栃木県さくら市

② 重要な子会社

名 称	所 在 地
合志技研工業株式会社	熊本県合志市
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町
株式会社ゴウシテック	熊本県合志市
株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー	米国 アラバマ州
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ	ブラジル サンパウロ州
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド	英国 コベントリー
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンプリ県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラヨン県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	インド ラジャスタン州
八千代工業 (中山) 有限公司	中国 広東省
八千代工業 (武漢) 有限公司	中国 湖北省

- (注) 1. ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。
2. ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダは、平成21年9月に設立され、現在、操業準備中であります。
3. ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、清算中であります。



(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数（人）
自動車部品	5,032
自動車組立	1,376
その他	8
管理部門	153
合計	6,569

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数（人）	前期末比増減（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）
2,412	89	39.9	16.8

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,038
株式会社三井住友銀行	12,747
株式会社みずほコーポレート銀行	4,032

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。



2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 70,000,000株

(2) 発行済株式の総数 24,042,700株

(3) 株主数 3,337名

(4) 大株主の状況（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（％）
本田技研工業株式会社	12,103	50.4
大竹榮一	1,312	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	639	2.7
八千代工業従業員持株会	622	2.6
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	550	2.3
大竹好子	500	2.1
株式会社三井住友銀行	457	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	386	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式（28,934株）を控除して計算しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成21年 5月29日	平成21年 6月5日	799	3.33
エフエムアールエルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成21年 5月29日	平成21年 6月5日	550	2.29

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤 正 彰	コンプライアンスオフィサー 米州地域統括、米州地域経営会議議長、 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド 取締役社長
代表取締役副社長	辻 井 元	
代表取締役専務取締役	松 本 寛	
常 務 取 締 役	坂 田 英 男	
常 務 取 締 役	並 木 明	事業企画室長、リスクマネジメントオフィサー 完成車生産部長、NYⅡプロジェクト LPL 部品生産部長 合志技研工業株式会社 代表取締役社長
常 務 取 締 役	本 告 次 男	
常 務 取 締 役	板 井 一 良	
取 締 役	山 田 敏 雄	
監 査 役（常勤）	小 俣 清	公認会計士、株式会社ショーワ 社外監査役 弁護士、本田技研工業株式会社 顧問弁護士
監 査 役（常勤）	大 竹 守	
監 査 役（常勤）	高 橋 慶 孝	
監 査 役	佐 野 正 彦	
監 査 役	岡 田 暢 雄	

- （注）1. 監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役 岡田暢雄は、弁護士であり、専門的な法律全般に関する知識及び経営に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
- 大竹 茂（平成21年6月24日退任） 白石 基厚（平成21年6月24日退任）
森口 清一（平成21年6月24日退任） 佐川 一男（平成21年6月24日退任）
久保田 博（平成21年6月24日退任）
5. 当期中に退任及び辞任した監査役は、次のとおりであります。
- 戸村 正二（平成21年6月24日退任） 高篠 昭夫（平成21年6月24日辞任）
6. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成22年3月31日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- 執行役員 小野 潤 開発部長
執行役員 藤本 朋宏 完成車生産部副部長、NYⅡプロジェクト LPL代行、NEXT YY PL
執行役員 榎田 進 品質保証部長
執行役員 片山 眞治 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド 取締役社長
執行役員 松本 雅美 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド 取締役社長

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当期に係る報酬等

	取 締 役		監 査 役		計	
	人数（名）	金額（千円）	人数（名）	金額（千円）	人数（名）	金額（千円）
役 員 報 酬	12	174,642	7	63,381	19	238,023
役 員 賞 与	7	18,064	3	4,339	10	22,403
退 職 慰 労 金	10	11,957	3	2,263	13	14,220
計		204,663		69,983		274,646

- （注）1. 平成20年6月23日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、月額2,500万円以内（年額換算3億円以内）となっております。
2. 平成20年6月23日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、月額700万円以内（年額換算8,400万円以内）となっております。
3. 上記の金額は、当期に係る取締役及び監査役に対するものであります。
- 「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」、「退職慰労金」については、当期の役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額であります。

② 当期の退職慰労金の支払額等

平成21年6月24日の定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を取締役5名に対し、183,093千円支払っており、78,777千円を今後支払う予定であります。また、監査役1名に対し8,183千円支払っており、4,992千円を今後支払う予定であります。なお、当該退職慰労金には、上記「①当期に係る報酬等」及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

③ 退職慰労金制度廃止について

従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月24日開催の定時株主総会において慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。

これにより取締役5名に対し70,559千円、監査役2名に対し51,297千円を今後支払う予定であります。なお、当該打ち切り支給額には、上記「①当期に係る報酬等」及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の兼任等の状況

1. 監査役 佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しております。
- なお、株式会社ショーワは当社の主要な取引先ではありません。
2. 監査役 岡田暢雄は、当社の親会社である本田技研工業株式会社の顧問弁護士を兼任しております。



② 当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監 査 役	高 橋 慶 孝	7 / 7	100%	5 / 5	100%
監 査 役	佐 野 正 彦	8 / 9	89%	8 / 8	100%
監 査 役	岡 田 暢 雄	7 / 7	100%	5 / 5	100%

(注) 上記監査役は、取締役会及び監査役会において、必要に応じて質疑を行い、意見を述べております。

③ 社外役員の当期に係る報酬等の総額

	支給人数 (名)	報酬等の額 (千円)	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等 (千円)
社外役員の報酬等の総額	5	28,737	－

(注) 1. 上記「社外役員の報酬等の総額」には、当期の役員報酬支給額のほか、社外の常勤監査役に対する当期の役員賞与引当金繰入額1,277千円及び役員退職慰労引当金繰入額970千円が含まれております。
2. 平成21年6月24日の定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を社外の常勤監査役1名に対し8,183千円支払っており、4,992千円を今後支払う予定であります。なお、当該退職慰労金には、上記「社外役員の報酬等の総額」及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	62百万円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	62百万円
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	49百万円

(注) 1. 当社と会計監査人の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国) ほか11社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。



(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。
- (イ) 当社の行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。
- (ロ) 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- (ハ) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議する。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

(イ) 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

(ロ) 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

(ハ) 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

(イ) 会社に重大な影響を及ぼす事項

(ロ) 内部統制システムの整備状況

(ハ) コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

(ニ) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

(イ) 業務監査室との連携

(ロ) 代表取締役との意見交換

(ハ) 経営会議その他の重要な会議への出席

(ニ) 会計監査人との意見交換

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき9円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金9円と合わせ、18円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1円増配し、1株につき10円、期末配当金を1円増配し、1株につき10円、年間配当金では、2円増配の20円とする予定であります。

(注) 事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切り捨て)					
科 目	前連結会計年度（ご参考） (平成21年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	4,873,951		5,264,399		
2 受取手形及び売掛金	27,221,179		38,166,828		
3 商 品 及 び 製 品	828,237		1,216,047		
4 仕 掛 品	1,632,622		2,018,723		
5 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,173,180		3,890,459		
6 繰 延 税 金 資 産	808,455		241,172		
7 短 期 貸 付 金	15,232		-		
8 未 収 入 金	816,773		1,093,419		
9 未収還付法人税等	2,227,589		-		
10 そ の 他	364,725		1,139,764		
流 動 資 産 合 計	42,961,948	35.8	53,030,815	42.3	10,068,866
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	40,883,260		42,613,127		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	79,657,765		83,080,706		
(3) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,837,461		42,005,216		
(4) 土 地	15,660,695		16,603,434		
(5) 建 設 仮 勘 定	3,833,508		3,899,208		
減 価 償 却 累 計 額	△ 108,404,801		△ 120,047,811		
有 形 固 定 資 産 合 計	70,467,888	58.7	68,153,881	54.3	△ 2,314,006
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	390,014		384,291		
(2) 施 設 利 用 権	23,129		22,385		
(3) の れ ん	1,434,814		1,147,851		
無 形 固 定 資 産 合 計	1,847,958	1.5	1,554,527	1.2	△ 293,430
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,520,477		1,634,598		
(2) 長 期 貸 付 金	2,449,275		2,503,522		
(3) 繰 延 税 金 資 産	2,598,229		384,402		
(4) そ の 他	424,285		442,722		
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 2,215,751		△ 2,260,991		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,776,517	4.0	2,704,253	2.2	△ 2,072,263
固 定 資 産 合 計	77,092,364	64.2	72,412,663	57.7	△ 4,679,701
資 産 合 計	120,054,313	100.0	125,443,478	100.0	5,389,164

(単位：千円 単位未満切り捨て)					
科 目	前連結会計年度（ご参考） (平成21年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,612,466		32,991,021		
2 短 期 借 入 金	19,768,580		23,025,010		
3 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,610,137		5,694,251		
4 未 払 金	5,659,041		4,652,359		
5 未 払 法 人 税 等	255,418		493,435		
6 繰 延 税 金 負 債	42,215		1,024,112		
7 賞 与 引 当 金	2,015,894		2,106,710		
8 役 員 賞 与 引 当 金	23,381		33,701		
9 未 払 消 費 税 等	184,688		345,320		
10 設 備 関 係 支 払 手 形	361,947		30,560		
11 そ の 他	1,653,973		1,637,556		
流 動 負 債 合 計	59,187,743	49.3	72,034,038	57.4	12,846,294
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	14,610,355		9,789,329		
2 繰 延 税 金 負 債	184,552		897,841		
3 退 職 給 付 引 当 金	3,983,722		4,623,742		
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	612,745		130,286		
5 そ の 他	264,415		460,561		
固 定 負 債 合 計	19,655,790	16.4	15,901,762	12.7	△ 3,754,028
負 債 合 計	78,843,534	65.7	87,935,800	70.1	9,092,265
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	3,685,600		3,685,600		
2 資 本 剩 余 金	3,504,076		3,504,076		
3 利 益 剩 余 金	35,966,533		31,158,800		
4 自 己 株 式	△ 24,648		△ 24,648		
株 主 資 本 合 計	43,131,562	35.9	38,323,829	30.5	△ 4,807,733
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	129,198		189,645		
2 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,151,641		△ 4,733,604		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 6,022,443	△ 5.0	△ 4,543,959	△ 3.6	1,478,483
III 少 数 株 主 持 分	4,101,659	3.4	3,727,808	3.0	△ 373,850
純 資 産 合 計	41,210,778	34.3	37,507,678	29.9	△ 3,703,100
負 債 純 資 産 合 計	120,054,313	100.0	125,443,478	100.0	5,389,164

連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)						
科 目	前連結会計年度（ご参考） (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		増 減（△） （ご参考）	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	309,283,479	100.0	275,666,450	100.0	△ 33,617,029	△ 10.9
II 売上原価	291,126,231	94.1	262,449,289	95.2	△ 28,676,941	△ 9.9
III 売上総利益	18,157,248	5.9	13,217,160	4.8	△ 4,940,088	△ 27.2
III 販売費及び一般管理費	12,106,279	3.9	10,957,543	4.0	△ 1,148,735	△ 9.5
1 販売費	2,185,046		1,466,826			
2 一般管理費	9,921,232		9,490,717			
IV 営業利益	6,050,969	2.0	2,259,616	0.8	△ 3,791,352	△ 62.7
IV 営業外収益	471,304	0.1	418,181	0.1	△ 53,123	△ 11.3
1 受取利息	144,426		50,018			
2 受取配当金	11,922		44,708			
3 持分法による投資利益	116,547		－			
4 固定資産賃貸料	62,992		89,949			
5 法人税等還付加算金	－		71,509			
6 その他	135,416		161,995			
V 営業外費用	903,039	0.3	642,011	0.2	△ 261,028	△ 28.9
1 支払利息	668,280		541,256			
2 貸与資産減価償却費	16,566		21,199			
3 為替差損	192,124		9,518			
4 その他	26,068		70,037			
VI 経常利益	5,619,234	1.8	2,035,786	0.7	△ 3,583,447	△ 63.8
VI 特別利益	20,551	0.0	61,089	0.0	40,538	197.3
1 固定資産売却益	19,723		60,249			
2 その他	827		840			
VII 特別損失	3,164,806	1.0	759,460	0.2	△ 2,405,345	△ 76.0
1 固定資産売却損	10,027		94,268			
2 固定資産除却損	474,323		271,248			
3 貸倒引当金繰入額	2,398,477		－			
4 投資有価証券評価損	70,027		－			
5 減損損失	90,911		69,324			
6 特別退職金	－		288,041			
7 その他	121,039		36,576			
税金等調整前当期純利益	2,474,979	0.8	1,337,415	0.5	△ 1,137,563	△ 46.0
法人税、住民税及び事業税	1,357,800	0.4	1,065,501	0.4	△ 292,299	△ 21.5
過年度法人税等戻入額	△ 99,241	△ 0.0	－	－	99,241	－
法人税等調整額	143,407	0.1	4,430,249	1.6	4,286,841	－
少数株主利益	(減算) 681,525	0.2	(減算) 73,067	0.0	△ 608,457	△ 89.3
当期純利益又は当期純損失(△)	391,487	0.1	△ 4,231,403	△ 1.5	△ 4,622,890	－

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)						
科 目	前連結会計年度（ご参考） (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
	金 額		金 額			
株主資本						
資本金	3,685,600		3,685,600			
前期末残高	－		－			
当期変動額合計	3,685,600		3,685,600			
資本剰余金	3,504,079		3,504,076			
前期末残高	△ 3		－			
自己株式の処分	△ 3		－			
当期変動額合計	3,504,076		3,504,076			
利益剰余金	36,296,238		35,966,533			
前期末残高	5,756		－			
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 6,534		－			
当期変動額	△ 720,413		△ 576,330			
連結子会社の増加に伴う増減	391,487		△ 4,231,403			
剰余金の配当	△ 335,460		△ 4,807,733			
当期純利益又は当期純損失(△)	35,966,533		31,158,800			
当期変動額合計	△ 24,604		△ 24,648			
自己株式	△ 60		－			
前期末残高	16		－			
自己株式の取得	△ 43		－			
当期変動額合計	△ 24,648		△ 24,648			
株主資本合計	43,461,313		43,131,562			
前期末残高	5,756		－			
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 6,534		－			
当期変動額	△ 720,413		△ 576,330			
連結子会社の増加に伴う増減	391,487		△ 4,231,403			
剰余金の配当	△ 60		－			
当期純利益又は当期純損失(△)	13		－			
自己株式の取得	△ 335,507		△ 4,807,733			
自己株式の処分	43,131,562		38,323,829			
当期変動額合計						
当期末残高						



科 目	(単位：千円 単位未満切り捨て)	
	前連結会計年度（ご参考） (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金 額	金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	279,475	129,198
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 150,276	60,447
当 期 変 動 額 合 計	△ 150,276	60,447
当 期 末 残 高	129,198	189,645
為 替 換 算 調 整 勘 定		
前 期 末 残 高	2,293,108	△ 6,151,641
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,444,749	1,418,036
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,444,749	1,418,036
当 期 末 残 高	△ 6,151,641	△ 4,733,604
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	2,572,583	△ 6,022,443
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,595,026	1,478,483
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,595,026	1,478,483
当 期 末 残 高	△ 6,022,443	△ 4,543,959
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	4,363,856	4,101,659
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 262,197	△ 373,850
当 期 変 動 額 合 計	△ 262,197	△ 373,850
当 期 末 残 高	4,101,659	3,727,808
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	50,397,753	41,210,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,756	－
当 期 変 動 額		
連結子会社の増加に伴う増減	△ 6,534	－
剰 余 金 の 配 当	△ 720,413	△ 576,330
当期純利益又は当期純損失（△）	391,487	△ 4,231,403
自 己 株 式 の 取 得	△ 60	－
自 己 株 式 の 処 分	13	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,857,224	1,104,633
当 期 変 動 額 合 計	△ 9,192,731	△ 3,703,100
当 期 末 残 高	41,210,778	37,507,678

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

科 目	(単位：千円 単位未満切り捨て)	
	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,474,979	1,337,415
減 価 償 却 費	11,935,518	12,798,446
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	2,400,723	△ 17,400
売 上 債 権 の 増 減 額（△は増加）	4,770,504	△ 11,277,308
た な 卸 資 産 の 増 減 額（△は増加）	1,177,183	△ 348,320
仕 入 債 務 の 増 減 額（△は減少）	△ 3,962,874	9,715,965
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 6,056,320	655,552
そ の 他	485,074	2,125,235
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	13,224,788	14,989,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 26,924,677	△ 12,518,710
貸 付 金 の 純 増 減 額（△は増加）	887,340	700
そ の 他	36,745	△ 37,881
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 26,000,592	△ 12,555,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額（△は減少）	6,971,512	3,254,596
長 期 借 入 金 の 純 増 減 額（△は減少）	9,616,024	△ 4,794,134
配 当 金 の 支 払 額	△ 720,413	△ 576,330
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額	△ 345,994	△ 521,306
そ の 他	△ 184,829	△ 127,302
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	15,336,299	△ 2,764,477
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,492,413	292,072
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,068,082	△ 38,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739	4,835,390
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568	－
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	4,835,390	4,796,679

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 19社
- ・連結子会社の名称
合志技研工業株式会社
株式会社ウエムラテック
株式会社ゴウシテック
株式会社ワイジーテック
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ
ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド
八千代工業（中山）有限公司
八千代工業（武漢）有限公司

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度に、非連結子会社であった、ワイ・ディ・エム株式会社は、平成21年3月31日に解散し、平成21年12月21日に清算終了しております。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(4) 会社計算規則の規定に基づき連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

(5) 開示対象特別目的会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・持分法適用関連会社の名称
ユー ワイ ティー リミテッド
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間（20年以内）で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。



【表示方法の変更】

- (連結貸借対照表)
1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、13,701千円であります。
2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、701,117千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は、25,787千円であります。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。
- (1) 担保に供している資産
- | | |
|-------------------|-----------|
| 建 物 及 び 構 築 物 | 210,807千円 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 19,794千円 |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 581千円 |
| 土 地 | 491,542千円 |
- (2) 担保権によって担保されている債務
- 担保権によって担保されている債務はありません。
3. 保証債務は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| 持 分 法 適 用 関 連 会 社 の
銀行借入金に対する債務保証額 | 757,998千円 |
|---------------------------------------|-----------|

【連結損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の研究開発費の総額は、2,770,863千円であります。



【連結株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|-------------|
| 発行済株式数（普通株式） | |
| 発行済株式数（自己株式を含む） | 24,042,700株 |
| 自己株式数 | 28,934株 |
3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360,206千円	15円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	216,123千円	9円	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,123千円	利益剰余金	9円	平成22年3月31日	平成22年6月28日 予定

【金融商品に関する会計基準、金融商品の時価等に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。
- 投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、

また、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,264,399	5,264,399	－
(2) 受取手形及び売掛金	38,166,828	38,166,828	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	496,148	496,148	－
資産計	43,927,376	43,927,376	－
(1) 支払手形及び買掛金	32,991,021	32,991,021	－
(2) 短期借入金	23,025,010	23,025,010	－
(3) 長期借入金	15,483,581	15,638,419	154,838
負債計	71,499,612	71,654,451	154,838
デリバティブ取引	－	－	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	176,945	496,148	319,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		176,945	496,148	319,203

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引②参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、金利スワップの特例処理であり、連結決算日における契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	－	(※)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(3)長期借入金参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	283,250

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1,406円69銭
2. 1株当たり当期純損失（△）	△176円21銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期（ご参考） (平成21年 3 月31日現在)		当 期 (平成22年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	281,468		483,928		
2 受 取 手 形 金	39,193		7,017		
3 売 掛 金	19,161,153		27,980,778		
4 商 品 及 び 製 品	248,562		521,956		
5 仕 掛 品	904,708		1,464,954		
6 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,467,070		1,443,946		
7 前 払 費 用	23,495		4,361		
8 繰 延 税 金 資 産	1,362,273		-		
9 短 期 貸 付 金	13,416		-		
10 未 収 入 金	1,600,184		2,111,686		
11 未 収 還 付 法 人 税 等	1,910,461		-		
12 その他	86,710		114,257		
そ 流 動 資 産 合 計	27,098,698	31.8	34,132,887	38.4	7,034,189
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	8,200,466		8,104,283		
(2) 構 築 物	1,508,369		1,374,282		
(3) 機 械 及 び 装 置	11,370,333		10,622,670		
(4) 車 両 運 搬 具	76,325		68,488		
(5) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,006,763		3,001,625		
(6) 土 地	12,972,660		13,736,450		
(7) 建 設 仮 勘 定	1,240,825		842,065		
有 形 固 定 資 産 合 計	39,375,744	46.3	37,749,865	42.4	△ 1,625,879
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	74,380		74,730		
(2) 施 設 利 用 権	14,950		14,548		
無 形 固 定 資 産 合 計	89,331	0.1	89,279	0.1	△ 51
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	677,066		779,398		
(2) 関 係 会 社 株 式	13,213,889		12,910,435		
(3) 出 資	950		950		
(4) 関 係 会 社 出 資 金	2,445,440		2,725,339		
(5) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	50,035		41,391		
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,826,760		1,824,810		
(7) 長 期 前 払 費 用	37,935		33,221		
(8) 繰 延 税 金 資 産	1,634,203		-		
(9) 敷 金 及 び 保 証 金	167,982		198,110		
(10) 事 業 保 険 積 立 金	66,377		63,413		
(11) そ の 他	42,590		40,389		
(12) 貸 倒 引 当 金	△ 1,632,551		△ 1,630,551		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,530,679	21.8	16,986,908	19.1	△ 1,543,771
固 定 資 産 合 計	57,995,755	68.2	54,826,053	61.6	△ 3,169,702
資 産 合 計	85,094,453	100.0	88,958,940	100.0	3,864,487

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期（ご参考） (平成21年 3 月31日現在)		当 期 (平成22年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 金	60,099		78,086		
2 買 掛 金	14,817,018		23,227,687		
3 短 期 借 入 金	17,106,760		18,724,810		
4 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	4,097,079		4,192,592		
5 リ ー ス 債 務 金	187,649		54,545		
6 未 払 金	4,322,878		3,698,166		
7 未 払 費 用	451,812		578,782		
8 未 払 法 人 税 等	-		54,650		
9 前 受 り 金	13,545		120,901		
10 預 り 金	96,053		91,112		
11 前 受 収 益	3,109		2,898		
12 賞 与 引 当 金	1,664,572		1,768,091		
13 役 員 賞 与 引 当 金	19,176		28,691		
14 未 払 消 費 税 等	147,116		289,427		
15 設 備 関 係 支 払 手 形	75,747		16,860		
流 動 負 債 合 計	43,062,619	50.6	52,927,302	59.5	9,864,683
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	10,395,838		6,173,846		
2 リ ー ス 債 務 金	147,805		114,450		
3 繰 延 税 金 負 債	-		389,665		
4 退 職 給 付 引 当 金	2,039,315		2,661,374		
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	468,464		-		
6 その他	75,258		310,466		
固 定 負 債 合 計	13,126,681	15.4	9,649,802	10.8	△ 3,476,879
負 債 合 計	56,189,300	66.0	62,577,105	70.3	6,387,804
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 剰 余 金	3,685,600		3,685,600		
2 資 本 準 備 金					
(1) 資 本 準 備 金	3,504,066		3,504,066		
(2) その他	10		10		
3 資 本 剰 余 金 合 計	3,504,076		3,504,076		
(1) 利 益 準 備 金					
(2) 利 益 準 備 金	509,364		509,364		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	21,101,561		18,517,796		
圧 縮 記 帳 積 立 金	394,059		388,767		
別 途 積 立 金	23,700,000		19,700,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,992,498		△ 1,570,970		
利 益 剰 余 金 合 計	21,610,925		19,027,161		
4 自 己 株 式	△ 24,648		△ 24,648		
株 主 資 本 合 計	28,775,954	33.8	26,192,190	29.5	△ 2,583,764
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	129,198		189,645		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	129,198	0.2	189,645	0.2	60,447
純 資 産 合 計	28,905,152	34.0	26,381,835	29.7	△ 2,523,316
負 債 純 資 産 合 計	85,094,453	100.0	88,958,940	100.0	3,864,487



損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)						
科 目	前期（ご参考） (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		増減（△） (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	212,556,616	100.0	198,597,194	100.0	△ 13,959,421	△ 6.6
II 売上原価	205,711,850	96.8	194,046,460	97.7	△ 11,665,389	△ 5.7
1 製品期首たな卸高	341,387		248,562			
2 当期製品製造原価	205,619,025		194,319,854			
合計	205,960,412		194,568,416			
3 製品期末たな卸高	248,562		521,956			
売上総利益	6,844,766	3.2	4,550,734	2.3	△ 2,294,031	△ 33.5
III 販売費及び一般管理費	6,317,747	3.0	5,204,333	2.6	△ 1,113,414	△ 17.6
営業利益又は営業損失(△)	527,018	0.2	△ 653,599	△ 0.3	△ 1,180,617	－
IV 営業外収益	142,675	0.1	3,111,423	1.5	2,968,747	－
1 受取利息	3,064		7,935			
2 受取配当金	38,135		2,876,530			
3 固定資産賃貸料	62,888		91,149			
4 その他	38,588		135,807			
V 営業外費用	437,973	0.2	405,473	0.2	△ 32,499	△ 7.4
1 支払利息	384,946		331,057			
2 貸与資産減価償却費	16,090		20,452			
3 為替差損	－		43,057			
4 その他	36,936		10,905			
経常利益	231,720	0.1	2,052,350	1.0	1,820,630	785.7
VI 特別利益	5,526	0.0	41,012	0.0	35,486	642.1
1 固定資産売却益	5,526		40,172			
2 その他	－		840			
VII 特別損失	3,918,976	1.8	627,716	0.3	△ 3,291,260	△ 84.0
1 固定資産売却損	49		1,819			
2 固定資産除却損	374,969		235,563			
3 貸倒引当金繰入額	1,595,561		－			
4 投資有価証券評価損	1,811,761		289,454			
5 減損損失	90,911		69,324			
6 その他	45,722		31,554			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 3,681,729	△ 1.7	1,465,646	0.7	5,147,376	－
法人税、住民税及び事業税	20,327	0.0	127,934	0.0	107,607	529.4
過年度法人税等戻入額	△ 99,241	△ 0.0	－	－	99,241	－
法人税等調整額	△ 112,877	△ 0.1	3,345,146	1.7	3,458,024	－
当期純損失(△)	△ 3,489,937	△ 1.6	△ 2,007,433	△ 1.0	1,482,503	－

株主資本等変動計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)						
科 目	前期（ご参考） (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
	金 額		金 額			
株主資本	3,685,600		3,685,600			
資本金	－		－			
前当期末変動額合計	3,685,600		3,685,600			
資本剰余金	3,504,066		3,504,066			
資本準備金	－		－			
前当期末変動額合計	3,504,066		3,504,066			
その他の資本剰余金	13		10			
前当期末変動額合計	△ 3		－			
資本剰余金合計	△ 3		－			
前当期末変動額合計	10		10			
利益剰余金	3,504,079		3,504,076			
前当期末変動額合計	△ 3		－			
利益準備金	△ 3		－			
前当期末変動額合計	3,504,076		3,504,076			
利益剰余金	509,364		509,364			
前当期末変動額合計	－		－			
利益剰余金	509,364		509,364			
利益剰余金	399,652		394,059			
前当期末変動額合計	△ 5,592		△ 5,291			
利益剰余金	△ 5,592		△ 5,291			
利益剰余金	394,059		388,767			
利益剰余金	19,500,000		23,700,000			
前当期末変動額合計	4,200,000		－			
利益剰余金	－		△ 4,000,000			
利益剰余金	4,200,000		△ 4,000,000			
前当期末変動額合計	23,700,000		19,700,000			

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

（会計方針の変更）

当期より、「〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。



【表示方法の変更】

（貸借対照表）

1. 前期において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、11,249千円であります。

2. 前期において、区分掲記しておりました「未収還付法人税」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税」は、91,822千円であります。

（損益計算書）

前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、19,667千円であります。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、74,952,904千円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

連結子会社及び持分法適用関連会社 の銀行借入金に対する債務保証額	4,465,232千円
-------------------------------------	-------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	28,842,629千円
長期金銭債権	1,824,810千円
短期金銭債務	19,952,045千円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	195,542,690千円
仕入高	154,440,703千円
その他の	493,228千円
営業取引以外の取引による取引高	3,101,126千円

3. 当期の研究開発費の総額は、1,645,864千円であります。



【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。
- 普 通 株 式

28,934株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）（単位：千円）	
（繰延税金資産）	
繰越欠損金	756,252
賞与引当金加算額	713,300
賞与引当金に係る社会保険料加算額	80,942
その他	131,286
繰延税金資産小計	1,681,781
評価性引当金	△1,681,781
繰延税金資産合計	－
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産の純額	－
(2) 繰延税金負債（固定の部）	
（繰延税金資産）	
退職給付引当金加算額	1,069,872
関係会社株式評価損	844,688
貸倒引当金	655,481
減価償却費償却限度超過額	614,518
ソフトウェア加算額	252,031
投資有価証券等評価損	79,470
その他	128,138
繰延税金資産小計	3,644,201
評価性引当金	△3,644,201
繰延税金資産合計	－
（繰延税金負債）	
圧縮記帳積立金	261,345
その他有価証券評価差額金	128,319
繰延税金負債合計	389,665
繰延税金負債の純額	389,665



【リースにより使用する固定資産に関する注記】

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	45,726	32,829	12,897
工 具 、 器 具 及 び 備 品	340,875	242,114	98,761
計	386,602	274,943	111,658

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等（単位：千円）

1 年内	64,196
1 年超	47,462
計	111,658

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期
末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額（単位：千円）

支払リース料	202,321
減価償却費相当額	202,321

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期末残高
子会社	サイアムヤチヨカンパニーリミテッド	タイ プラチンブリ県シーマハポート	千タイバツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	所有 直接 100.0 %	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	受取配当金	千円 546,273	-	千円 -
	ヤチヨ オブオンタリオ マニファクチュアリングインコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	所有 直接 100.0 %	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	受取配当金	千円 1,368,495	-	千円 -
	八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	所有 直接 100.0 %	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	受取配当金	千円 917,053	未収入金	千円 917,053
関連会社	ユー ワイティーリミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※ 1 間接 35.0 %	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※ 2	千円 1,824,810	長期貸付金 ※ 3	千円 1,824,810
	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0 %	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	千円 757,998	-	千円 -

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	ホンダエンジニアリング株式会社	栃木県 芳賀郡 芳賀町	千円 3,600,000	生産技術の研究開発及び生産設備の製造	(本田技研工業株の100%子会社) ー	設備の購入先	営業取引以外の取引	生産設備の購入 ※ 4	千円 995,143	買掛金	千円 954,098

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※ 1 の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
- ② ※ 2 の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません
- ③ ※ 3 の長期貸付金に対し、1,595,561千円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。
- ⑤ ※ 4 の生産設備の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,098円61銭
2. 1株当たり当期純損失（△） △83円60銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書	
平成22年 5 月11日	
八千代工業株式会社 取締役会 御中	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 ㊞ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞
当監査法人は、会社法第444条第 4 項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。	
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。	
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。	
以 上	

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月11日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 千頭 力 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 片倉 正美 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第 2 項第 1 号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

八千代工業株式会社
代表取締役社長 加藤 正彰 殿

当監査役会は、平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会

計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行状況についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月13日

八千代工業株式会社 監査役会

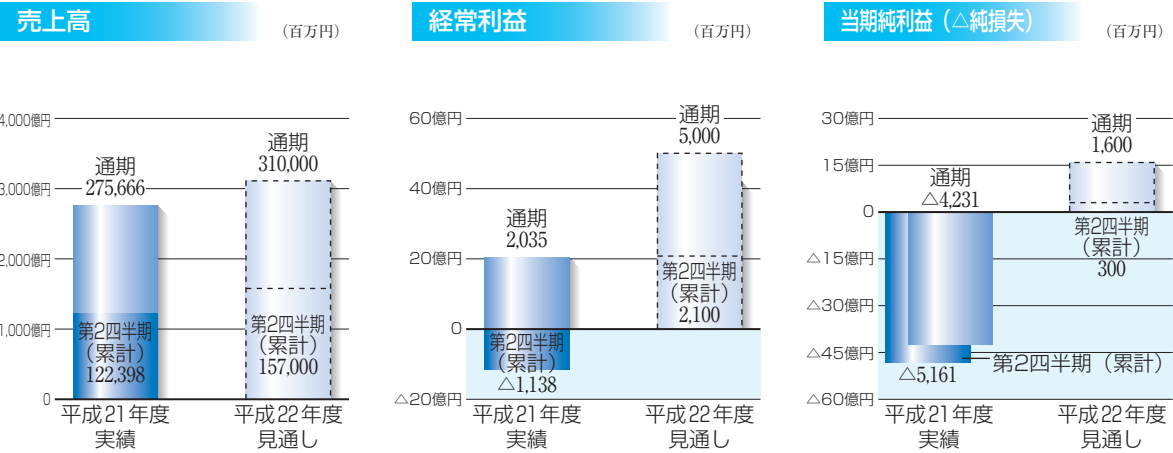
常勤監査役	小俣	清 ㊟
常勤監査役	大竹	守 ㊟
常勤監査役（社外）	高橋	慶孝 ㊟
監査役（社外）	佐野	正彦 ㊟
監査役（社外）	岡田	暢雄 ㊟

（注）監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

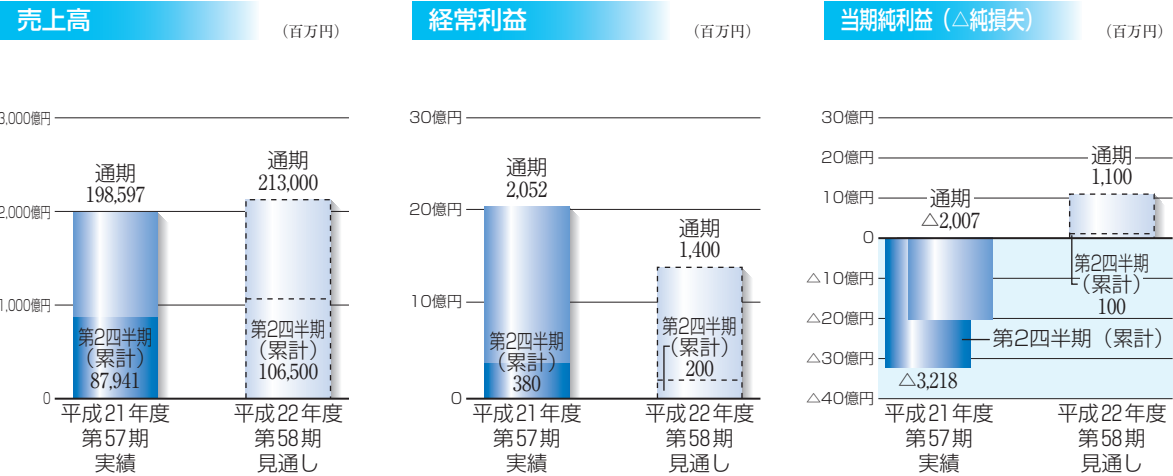
ご 参 考

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業績の見通し

■連結業績の見通し



■単独業績の見通し



トピックス

2009年12月

新型「アクティ・トラック」の生産を開始

本田技研工業株式会社より軽自動車を受託生産している四日市製作所は、2009年12月から10年ぶりのフルモデルチェンジとなる軽商用車「アクティ・トラック」の生産を開始しました。

この新型「アクティ・トラック」では当社での板金部品の内製化率（当社グループによる生産の割合）を旧モデルよりも大幅に高めました。

また新型「アクティ・トラック」では、パッケージレイアウトが全面的に見直され、「居住性」「機動性」「耐久性・信頼性」が向上いたしました。販売は好調で、2010年1月からは、当初の生産計画に対し、約3,000台の増量生産を行いました。



2009年12月から生産を開始した新型「アクティ・トラック」。

2010年1月

四日市製作所 完成車累計生産台数400万台を達成

2010年1月19日、四日市製作所では、1985年8月の生産開始以来、24年5ヶ月で軽自動車の累計生産台数400万台を達成しました。

四日市製作所では、これまで培ってきた生産技術力を活かして、生産変動に柔軟に対応できる体制づくりを推進しています。

また、2009年5月から稼働している新エンジン組立工場のほか、板金部品や組立部品の内製化率の拡大など、製造の集約化を進めました。

これらの諸施策により、これまで以上に生産効率の向上を図っていきます。



四日市製作所 完成車生産ライン

2010年1月

YMA 樹脂製燃料タンクの生産を開始

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（YMA、米国）は、2010年1月からホンダ・マニュファクチュアリング・オブ・アラバマで生産されるオデッセイの樹脂製燃料タンクの生産を開始しました。（月産約1,100台）北米での樹脂製燃料タンク製造拠点としては、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（USY、米国オハイオ州）に次いで2拠点目となります。

これまでYMAでは、プレス・溶接を主に展開してきましたが、樹脂製燃料タンクの量産を開始するにあたり、マザーである日本及びUSYからのバックアップによりスムーズな生産立ち上げを行うことができました。

今後は、製品の品質向上と安定生産を継続し、より高効率・高品質な製品作りを目指します。



YMAの樹脂製燃料タンク生産ライン

2010年1月

YWM サンルーフの生産を開始

八千代工業（武漢）有限公司（YWM、中国）は、2010年1月、かねてより生産準備を進めていた東風本田汽車（武漢）有限公司向けCR-V用サンルーフの供給を開始しました。（月産約4,500台）

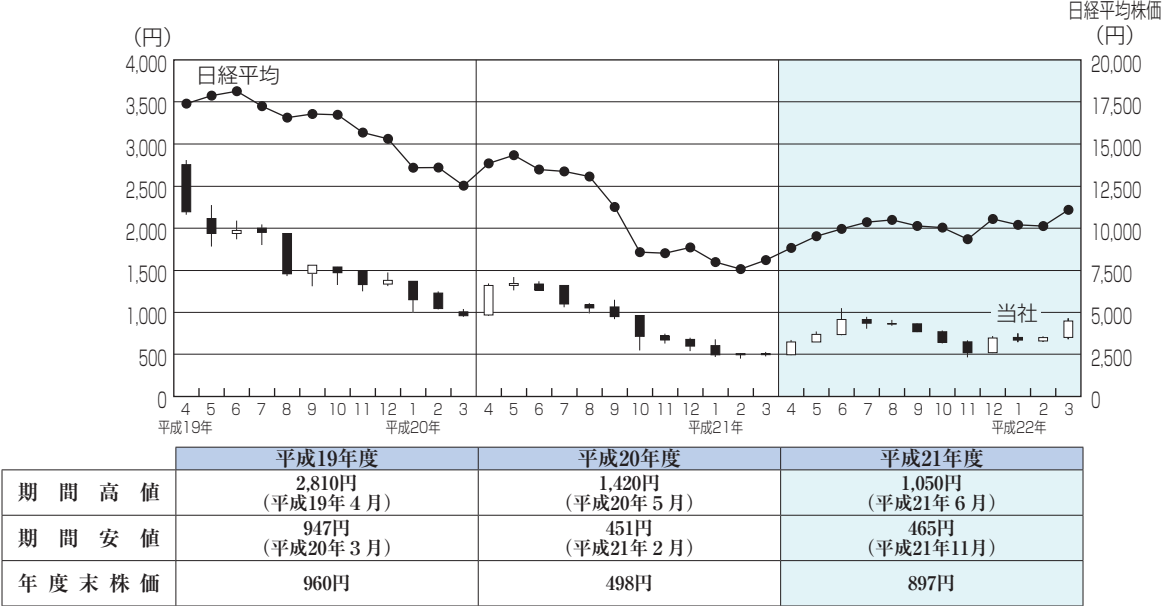
八千代工業（中山）有限公司（YZM、中国）に続き中国におけるサンルーフの製造拠点となるYWMでは、日本及びYZMから生産設備及び製造技術に関する技術支援を受け、YWM・YZM両社の従業員による習熟訓練を実施することにより、スムーズに量産を開始することができました。

今後もYWM・YZMは、発展が期待される中国自動車市場において、部品事業の更なる拡大を目指します。



YWMのサンルーフ生産ライン

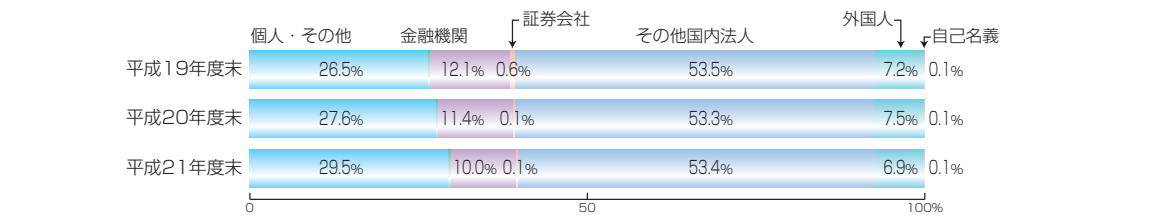
株価の推移



株式の所有者別分布状況

区 分	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	
個 人 ・ そ の 他	6,369千株	2,867名	6,628千株	2,955名	7,083千株	3,209名
金 融 機 関	2,903	19	2,735	17	2,403	16
証 券 会 社	149	19	27	11	42	21
その他国内法人	12,867	39	12,818	39	12,831	44
外 国 人	1,723	59	1,803	56	1,652	46
自 己 名 義	28	1	28	1	28	1
合 計	24,042	3,004	24,042	3,079	24,042	3,337

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。



株式のご案内

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会 6月
基 準 日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
電子公告掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/public.html>
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関) 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
電 話 照 会 先 0120-78-2031 ご利用時間9:00~17:00 (銀行休業日を除く)
同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)
・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの方式による配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引の証券会社等にお問合せください。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報（決算情報等）をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

社 名 八千代工業株式会社

英 文 社 名 Yachiyo Industry Co., Ltd.

本 社 埼玉県狭山市柏原393番地
電話04 - 2955 - 1211 (代表)

設立年月日 昭和28年8月27日

資 本 金 3,685,600,000 円

従 業 員 数 2,412 名

(平成22年3月31日現在)